

新旧対照表

新	旧
<p>4 構造改革特別区域の特性</p> <p>福岡アジアビジネス特区は、アジアビジネスの拠点を目指すにふさわしい福岡の地域的・歴史的・経済的な特性を活かしながら、外国人研究者や外国人情報処理技術者などの海外の人材の活用や産学連携の促進、博多港の港湾機能強化等のための規制の特例を適用することにより、博多港の国際ゲートウェイ機能を強化しながら、アジアでのビジネス展開を目指す国内外の企業やベンチャー企業の集積を加速することが十分可能な地域である。</p> <p>(1)アジアとの強い結びつき</p> <p><省略></p> <p>(2)1,500万人経済圏の中核地域</p> <p>高速交通体系等の整備に伴い、近年は、福岡に九州・山口1,500万人経済圏の中核管理機能がさらに集積しており、福岡を核として人・もの・情報の交流構造が構築され、九州・山口の活性化に貢献している。</p> <p>また、九州は約<u>45兆円</u>(平成<u>19</u>年)の国内総生産(GDP)を有し、福岡県は、その約4割を占め、九州経済の中心地として発展している。</p> <p>(3)充実した交通インフラ・博多港の国際ゲートウェイ機能</p> <p>福岡は、空路、航路、新幹線、高速道路等により、九州はもとより国内の交通拠点としての役割も果たしている。また、福岡空港と博多港を玄関としてアジアをはじめ世界の都市と結ばれており、恵まれた地理的環境と良好な交通アクセスで、福岡は「アジアのゲートウェイ」となっている。</p> <p>福岡空港は、国内の<u>22</u>都市と一日最大<u>302</u>便の定期航空路で結ばれているほか、世界の<u>18</u>都市(うちアジアの<u>17</u>都市)と週<u>334</u>便(平成23年3月現在)の定期航空路で結ばれている。</p> <p>博多港は、九州・西日本の海の玄関口として機能を高めており、平成6</p>	<p>4 構造改革特別区域の特性</p> <p>福岡アジアビジネス特区は、アジアビジネスの拠点を目指すにふさわしい福岡の地域的・歴史的・経済的な特性を活かしながら、外国人研究者や外国人情報処理技術者などの海外の人材の活用や産学連携の促進、博多港の港湾機能強化等のための規制の特例を適用することにより、博多港の国際ゲートウェイ機能を強化しながら、アジアでのビジネス展開を目指す国内外の企業やベンチャー企業の集積を加速することが十分可能な地域である。</p> <p>(1)アジアとの強い結びつき</p> <p><省略></p> <p>(2)1,500万人経済圏の中核地域</p> <p>高速交通体系等の整備に伴い、近年は、福岡に九州・山口1,500万人経済圏の中核管理機能がさらに集積しており、福岡を核として人・もの・情報の交流構造が構築され、九州・山口の活性化に貢献している。</p> <p>また、九州は約<u>4,070億ドル</u>(平成<u>16</u>年)の国内総生産(GDP)を有し、福岡県は、その約4割を占め、九州経済の中心地として発展している。</p> <p>(3)充実した交通インフラ・博多港の国際ゲートウェイ機能</p> <p>福岡は、空路、航路、新幹線、高速道路等により、九州はもとより国内の交通拠点としての役割も果たしている。また、福岡空港と博多港を玄関としてアジアをはじめ世界の都市と結ばれており、恵まれた地理的環境と良好な交通アクセスで、福岡は「アジアのゲートウェイ」となっている。</p> <p>福岡空港は、国内の<u>24</u>都市と一日最大<u>320</u>便の定期航空路で結ばれているほか、世界の<u>16</u>都市(うちアジアの<u>15</u>都市)と週<u>304</u>便の定期航空路で結ばれている。</p> <p>博多港は、九州・西日本の海の玄関口として機能を高めており、平成6</p>

新旧対照表

年には九州で初めてコンテナ専用ターミナルとして香椎パークポートを供用し、平成15年9月にはアイランドシティ外貿コンテナターミナルを供用している。同港の国際コンテナ取扱量は年々着実に増加し続け、平成21年には年間約66万TEUとなり、ここ10年間で約1.5倍の高い伸びを示している。国際コンテナの定期航路は、アジア、北米、ヨーロッパなど世界の21か国・地域、48の主要港との間に37航路、月間218便(平成23年3月現在)が就航しており、神戸より西では唯一北米・欧州などの基幹航路の寄港地となっており、九州・西日本とアジア・世界を結ぶゲートウェイとして機能している。

また、博多港は釜山への定期旅客航路を有しており、3時間弱で結ばれ、外航旅客者数は年間約63.6万人(平成21年)にも達し、平成11年の旅客者数の約2.3倍に増加する急伸びりで、日本一の乗降人員を誇っている。

(4)充実した情報インフラ

<省略>

(5)大学・研究期間などの集積

福岡市には、九州大学(現国立大学法人九州大学。以下同じ)をはじめとして福岡大学、九州産業大学、福岡工業大学、福岡歯科大学などの理工系学部を有する大学が集積しており、科学技術の研究拠点となっている。

平成15年2月には、九州大学が、上海交通大学と製造業を中心とした双方の地元企業同士の交流を仲介する国際産学連携プロジェクトを始動させることを決めるなど、アジアとの産学交流の取組みもみられる。

また、これらの大学での研究成果を企業活動に反映させるべく、(財)福岡県産業・科学技術振興財団、(財)九州先端科学技術研究所などの産

年には九州で初めてコンテナ専用ターミナルとして香椎パークポートを供用し、平成15年9月にはアイランドシティ外貿コンテナターミナルを供用している。同港の国際コンテナ取扱量は年々着実に増加し続け、平成18年には年間約71.7万TEUとなり、ここ10年間で約2.3倍の高い伸びを示している。国際コンテナの定期航路は、アジア、北米、ヨーロッパなど世界の15か国・地域、42の主要港との間に42航路、月間214便(平成19年5月現在)が就航しており、神戸より西では唯一北米・欧州などの基幹航路の寄港地となっており、九州・西日本とアジア・世界を結ぶゲートウェイとして機能している。

また、博多港は釜山への定期旅客航路を有しており、3時間弱で結ばれ、外航旅客者数は年間約75.1万人(平成18年)にも達し、平成8年の旅客者数の約4.3倍に増加する急伸びりで、日本一の乗降人員を誇っている。

(4)充実した情報インフラ

<省略>

(5)大学・研究期間などの集積

福岡市には、九州大学(現国立大学法人九州大学。以下同じ)をはじめとして福岡大学、九州産業大学、福岡工業大学、東和大学、福岡歯科大学などの理工系学部を有する大学が集積しており、科学技術の研究拠点となっている。

平成15年2月には、九州大学が、上海交通大学と製造業を中心とした双方の地元企業同士の交流を仲介する国際産学連携プロジェクトを始動させることを決めるなど、アジアとの産学交流の取組みもみられる。

また、これらの大学での研究成果を企業活動に反映させるべく、(財)福岡県産業・科学技術振興財団、(財)九州システム情報技術研究所などの

新旧対照表

業支援機関が設置されている。

特に、IT、半導体関連企業の集積が進む同市早良区ももち地区では、大学等の研究成果を社会還元するための拠点である科学技術振興事業団のイノベーション・プラザ福岡に加え、地域振興整備公団のシステムLSI総合開発センターの建設により、研究拠点としての機能が一層高まっている。

(6) IT関連産業や対事業所サービス産業等の集積

福岡市は、九州・山口地域1,500万人経済圏の中核地域であることを背景に、サービス業、特に対事業所サービス業や卸売業は九州に占めるシェアが高く、九州全体の産業を支援する機能が集積している。

また、同市早良区ももち地区の福岡ソフトリサーチパークには、国内外大手6企業・グループであるパナソニック、日本電気、富士通、日立製作所、シティアスコム、麻生・IBMを含む約110社の情報関連企業が立地し、約6,000人の研究者や技術者などの就業者を擁する我が国における情報関連産業の一大集積地となっている。

さらに、ソニーが、アジア展開を視野においてグループ全体の半導体生産の統括拠点やシステムLSIの設計開発拠点、さらには新しい社会システムの開発拠点など一大頭脳拠点をもち地区内に構築しつつあるほか、多様な情報関連企業の集積が一層高まっている。

(7)～(10) <省略>

産業支援機関が設置されている。

特に、IT、半導体関連企業の集積が進む同市早良区ももち地区では、大学等の研究成果を社会還元するための拠点である科学技術振興事業団のイノベーション・プラザ福岡に加え、地域振興整備公団のシステムLSI総合開発センターの建設により、研究拠点としての機能が一層高まっている。

(6) IT関連産業や対事業所サービス産業等の集積

福岡市は、九州・山口地域1,500万人経済圏の中核地域であることを背景に、サービス業、特に対事業所サービス業や卸売業は九州に占めるシェアが高く、九州全体の産業を支援する機能が集積している。

また、同市早良区ももち地区の福岡ソフトリサーチパークには、国内外大手6企業・グループである松下電器産業、日本電気、富士通、日立製作所、大宇、日本IBMを含む約110社の情報関連企業が立地し、約6,500人の研究者や技術者などの就業者を擁する我が国における情報関連産業の一大集積地となっている。

さらに、ソニーが、アジア展開を視野においてグループ全体の半導体生産の統括拠点やシステムLSIの設計開発拠点、さらには新しい社会システムの開発拠点など一大頭脳拠点をもち地区内に構築しつつあるほか、多様な情報関連企業の集積が一層高まっている。

(7)～(10) <省略>

新旧対照表

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

「学校設置会社による学校設置事業」、「インターネット等のみを用いて授業を行う大学における校舎等施設に係る要件の弾力化による大学設置事業」等の特定事業及び関連事業の実施により、博多港の国際ゲートウェイ機能を強化しながら、アジアビジネスを目指す国内外の企業やベンチャー企業の集積が促進される。このことにより、九州・西日本の経済活性化が図られるとともに、その成功事例を全国に波及させることにより、我が国の経済活力増進に資することが出来る。

平成15年から平成24年まで10年間で、次の経済的社会的効果を見込んでいる。

<省略>

「学校設置会社による学校設置事業」等の規制の特例措置により、特区において専門的実務教育を行う株式会社立大学が設置されることにより、地域の教育が多様化し、既存の大学等との新たな競争や連携が図られることで、地域全体の教育の質の向上が期待できるとともに、中国との経済交流について、実務専門的 education を交えながら学んだ人材が育成されることで、中国からの対日投資の呼び水となる効果も期待でき、企業誘致や物流関係の生産額の向上にも寄与するものと期待している。

また、「インターネット等のみを用いて授業を行う大学における校舎等施設に係る要件の弾力化による大学設置事業」を活用することにより、観光・文化関連人材や IT 関連人材の育成が促進されるとともに、教育コンテンツをビジネスに活用することにより、コンテンツ産業の振興につながり、企業誘致や生産額の増加、雇用の創出に寄与することが見込まれる。

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

「学校設置会社による学校設置事業」、「インターネット等のみを用いて授業を行う大学における校舎等施設に係る要件の弾力化による大学設置事業」、「修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業」等の特定事業及び関連事業の実施により、博多港の国際ゲートウェイ機能を強化しながら、アジアビジネスを目指す国内外の企業やベンチャー企業の集積が促進される。このことにより、九州・西日本の経済活性化が図られるとともに、その成功事例を全国に波及させることにより、我が国の経済活力増進に資することが出来る。

平成15年から平成24年まで10年間で、次の経済的社会的効果を見込んでいる。

<省略>

「学校設置会社による学校設置事業」等の規制の特例措置により、特区において専門的実務教育を行う株式会社立大学が設置されることにより、地域の教育が多様化し、既存の大学等との新たな競争や連携が図られることで、地域全体の教育の質の向上が期待できるとともに、中国との経済交流について、実務専門的 education を交えながら学んだ人材が育成されることで、中国からの対日投資の呼び水となる効果も期待でき、企業誘致や物流関係の生産額の向上にも寄与するものと期待している。

また、「インターネット等のみを用いて授業を行う大学における校舎等施設に係る要件の弾力化による大学設置事業」を活用することにより、観光・文化関連人材や IT 関連人材の育成が促進されるとともに、教育コンテンツをビジネスに活用することにより、コンテンツ産業の振興につながり、企業誘致や生産額の増加、雇用の創出に寄与することが見込まれる。

新旧対照表

(削除)

さらに、博多港については、港湾のIT化、航路誘致や民間の24時間化を促す取り組みを行い、国際ゲートウェイ機能の強化策を実施することによって国際海上コンテナ取扱量は毎年度着実に増加し、貿易が促進されることは明らかで、これに伴う生産額及び雇用の増加が見込まれる。

さらに「修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業」の規制の特例措置により、情報処理に関する基本的な技術を身につけた人材が多数輩出されることが見込まれ、IT関連企業への円滑な人材の供給、高度IT技術者をはじめとするIT分野を支える人材の裾野の拡大等を通じて、IT関連産業の競争力が高められることが期待される。

また、博多港については、港湾のIT化、航路誘致や民間の24時間化を促す取り組みを行い、国際ゲートウェイ機能の強化策を実施することによって国際海上コンテナ取扱量は毎年度着実に増加し、貿易が促進されることは明らかで、これに伴う生産額及び雇用の増加が見込まれる。

新旧対照表

8 特定事業の名称

- 学校設置会社による学校設置事業(816)

(削 除)

(削 除)

- インターネット等のみを用いて授業を行う大学における校舎等施設に係る要件の弾力化による大学設置事業(832)

(削 除)

8 特定事業の名称

- 学校設置会社による学校設置事業(816)

- 運動場に係る要件の弾力化による大学設置事業(828)

- 空地に係る要件の弾力化による大学設置事業(829)

- インターネット等のみを用いて授業を行う大学における校舎等施設に係る要件の弾力化による大学設置事業(832)

- 修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する講座開設事業(1132(1144, 1146))

新旧対照表

<p>9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項</p> <p>福岡アジアビジネス特区の実効性を高めるため、以下の関連事業を実施する。</p> <p>(1) アジアビジネス支援機能の強化</p> <p>① 福岡アジアビジネス支援センターの設置</p> <p><省略></p> <p>② 複合コンベンションゾーンの整備</p> <p>平成15年3月、博多港中央ふ頭と博多ふ頭を結ぶウォーターフロントである「博多ぴあトピア地区」に福岡国際会議場が開館し、既存の福岡国際センター、マリンメッセ福岡、福岡サンパレスと併せて、九州最大規模の複合コンベンションゾーンが形成される。これらの施設を一体的に利用することで、展示会、学術会議、集会、大会など多様なコンベンションが可能となる。</p> <p>福岡国際会議場は、1,000人収容のメインホール、多目的ホール、国際会議室、中小会議室を備えるほか、同時通訳ブースなど最新機能を備えており、<u>日本循環器学会総会、世界泌尿器科学会会議などの大規模会議</u>の開催が決定している。</p> <p>③ eアジアマーケットプレイス福岡の開設</p> <p><省略></p> <p>(2)～(3) <省略></p>	<p>9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項</p> <p>福岡アジアビジネス特区の実効性を高めるため、以下の関連事業を実施する。</p> <p>(1) アジアビジネス支援機能の強化</p> <p>① 福岡アジアビジネス支援センターの設置</p> <p><省略></p> <p>② 複合コンベンションゾーンの整備</p> <p>平成15年3月、博多港中央ふ頭と博多ふ頭を結ぶウォーターフロントである「博多ぴあトピア地区」に福岡国際会議場が開館し、既存の福岡国際センター、マリンメッセ福岡、福岡サンパレスと併せて、九州最大規模の複合コンベンションゾーンが形成される。これらの施設を一体的に利用することで、展示会、学術会議、集会、大会など多様なコンベンションが可能となる。</p> <p>福岡国際会議場は、1,000人収容のメインホール、多目的ホール、国際会議室、中小会議室を備えるほか、同時通訳ブースなど最新機能を備えており、<u>国内外から約15,000人の参加が見込まれている国際青年会議所世界会議をはじめとして、国際宇宙航行会議、世界政治学会世界大会など大規模国際会議</u>の開催が決定している。</p> <p>③ eアジアマーケットプレイス福岡の開設</p> <p><省略></p> <p>(2)～(3) <省略></p>
---	--

新旧対照表

(4)ベンチャー育成

⑪ フクオカベンチャーマーケットの開催

ベンチャー企業と投資家等(証券会社、ベンチャーキャピタル、銀行、公認会計士グループ、ベンチャー支援グループ、商社、メーカー)とのマッチングの場として「フクオカベンチャーマーケット(FVM)」を設置し、ベンチャー企業が民民ベースで資金や技術、販路等を調達できるシステムの整備をする。

【実績・成果】

- 毎月20社がプレゼン
- 平成23年2月までに136回開催、延べ1,856社がプレゼン。

内訳: 県内企業1,075社、県外企業711社、
海外企業70社(韓国45社、中国7社、インド7社、香港6社、マレーシア2社、シンガポール1社、米国1社、イスラエル1社)

- 平成23年1月までのプレゼン企業1,848社のうち、商談成立及び商談中の企業 1,269社(68.7%)

⑫～⑭ <省略>

(5)～(7) <省略>

(4)ベンチャー育成

⑪ フクオカベンチャーマーケットの開催

ベンチャー企業と投資家等(証券会社、ベンチャーキャピタル、銀行、公認会計士グループ、ベンチャー支援グループ、商社、メーカー)とのマッチングの場として「フクオカベンチャーマーケット(FVM)」を設置し、ベンチャー企業が民民ベースで資金や技術、販路等を調達できるシステムの整備をする。

【実績・成果】

- 毎月20社がプレゼン
- 平成19年3月までに89回開催、延べ1,294社がプレゼン。

内訳: 県内企業727社、県外企業516社、
海外企業51社(韓国31社、インド7社、香港6社、マレーシア2社、シンガポール1社、中国2社、米国1社、イスラエル1社)

- 平成19年3月までのプレゼン企業1,294社のうち、商談成立及び商談中の企業 799社(62.4%)

⑫～⑭ <省略>

(5)～(7) <省略>

新旧対照表

新	旧
<p>別 紙</p> <p>1 特定事業の名称 学校設置会社による学校設置事業（８１６）</p> <p>2 規制の特例措置の適用を受けようとする者</p> <p><u>（削 除）</u></p> <p>株式会社日本サイバー教育研究所 代表取締役 大橋 一雄 住所 福岡市東区香椎照葉三丁目２番１号</p> <p>3 当該規制の特例措置の適用の開始の日 構造改革特別区域計画の認定の日</p> <p>4 特定事業の内容 <事業関与主体> <u>（削 除）</u> 株式会社 日本サイバー教育研究所 <事業が行われる区域> 福岡市の全域</p>	<p>別 紙</p> <p>1 特定事業の名称 学校設置会社による学校設置事業（８１６）</p> <p>2 規制の特例措置の適用を受けようとする者</p> <p><u>（１）株式会社東京リーガルマインド</u> 代表取締役 反町 勝夫 <u>住所 東京都千代田区三崎町２－２－１２</u></p> <p><u>（２）株式会社日本サイバー教育研究所</u> 代表取締役 大橋 一雄 住所 福岡市東区香椎照葉三丁目２番１号</p> <p>3 当該規制の特例措置の適用の開始の日 構造改革特別区域計画の認定の日</p> <p>4 特定事業の内容 <事業関与主体> <u>（１）株式会社 日本リーガルマインド</u> <u>（２）株式会社 日本サイバー教育研究所</u> <事業が行われる区域> 福岡市の全域</p>

新旧対照表

<p><事業の開始日> <u>(削 除)</u> 平成19年4月～ <事業により実現される行為></p> <p><u>(削 除)</u></p> <p>株式会社日本サイバー教育研究所が、大学の設置主体として、インターネットによる通信制大学を設置 大学名称：サイバー大学 (Cyber University) 学部名称：IT総合学部 IT総合学科 世界遺産学部世界遺産学科 学位名称：学士 (IT総合学) 学士 (世界遺産学) 収容定員：5,000名 (各学部2,500名)</p> <p>5 当該規制の特例措置の内容</p> <p><u>(削 除)</u></p>	<p><事業の開始日> <u>(1) 平成17年4月～</u> <u>(2) 平成19年4月～</u> <事業により実現される行為> <u>(1) 株式会社東京リーガルマインドによる大学が大学の設置主体として、通学及び通信 (本部に該当しないキャンパスとして) の両教育課程を実施</u> 大学名称：LEC東京リーガルマインド大学 学部学科：総合キャリア学部総合キャリア学科 学位名称：学士 (キャリア開発) 収容定員：1,150名 <u>(2) 株式会社日本サイバー教育研究所が、大学の設置主体として、インターネットによる通信制大学を設置</u> 大学名称：サイバー大学 (Cyber University) 学部名称：IT総合学部 IT総合学科 世界遺産学部世界遺産学科 学位名称：学士 (IT総合学) 学士 (世界遺産学) 収容定員：5,000名 (各学部2,500名)</p> <p>5 当該規制の特例措置の内容</p> <p><u>(1) 産業構造の改革が求められる中、本市の活力ある地域経済発展を図るためには、新しいビジネスを自ら立ち上げようとする専門人材やその立ち上げを支援する人材など、社会で即戦力となり地域経済を担う人材</u></p>
---	--

新旧対照表

を育成する必要がある。

また、中国では民営企業が台頭し、海外進出傾向が強まるとともに、市民生活が成熟化し、政府機関も指導的立場から市民・企業に対してサービスを提供する機能が求められている。一方、日本企業にとっても中国市場への参入や中国の生産力、人材活用等によるビジネス発展、競争力強化が求められている。このような時代潮流を背景に、中国にとっては、経営ノウハウを蓄積し、政府機能のサービス化に対応した能力開発、人材育成のニーズが高まっている。同様に日本にとっても中国市場開拓や中国へのアウトソーシング等で中国ビジネスに精通し、中国との橋渡し役となるブリッジ的人材を育成するニーズが高まっており、日中間の相互理解と新しい時代を担う人材開発の重要性が増している。

この度、本市に対して構造改革特別区域計画認定申請を依頼した株式会社東京リーガルマインドは、平成16年4月に法曹養成、司法書士養成、公認会計士養成等を趣旨とする大学（総合キャリア学部）を設置して教育サービスを行っており、当該大学のキャンパスの設置を認めれば、これからの社会をリードする専門的実務能力を備えた人材を育成することが期待でき、これにより地域の教育が多様化し、既存の大学等との新たな競争や連携が図られることで、地域全体の大学教育の質の向上が期待できる。

また、これに加え同大学では、特に本市において日本へ進出する中国企業が円滑にビジネス展開できるような多面的な教育を提供することを計画している。具体的には日本語・中国語の語学教育をはじめ、日中間のビジネス慣行の違いなど異文化理解講座を新たな教育プログラムとすることが想定され、上記のニーズに合致した人材の育成が期待でき、中国人経営者による起業促進や中国系企業の本市への集積促進に資

新旧対照表

するものと考えられる。

よって、地域経済の活性化やアジアビジネスの交流拠点の形成を図るためには、当該規制の特例措置を活用し、株式会社による学校の設置を行う必要があるものと判断する。

また、これまで、法人税等を納めつつ高いレベルの教育を、助成金等を受けずに行ってきたのであり、経営基盤に問題はないと判断される。さらに、商法等に基づく情報開示、コンプライアンス（法令等遵守）体制の整備等、適切なコーポレートガバナンス（企業統治）が行われている。万一、経営支障が生じた場合においても、経営支障が予測できた段階での学生の募集停止、募集停止後の就学保証、転入学に関する情報提供等具体的セーフティネットの案も提案されており、問題なく運営を実施できると判断するため、規制の特例措置の必要性及び適合性を認める。

なお、株式会社東京リーガルマインドは、平成16年4月から文部科学省による大学設置認可を受け開校しており、本市としては、既に構造改革特区の認定を受け、開校している先進地区との連携、情報交換等を密に行うことにより、必要な調整を行うものとする。

また、同社が大学を設置するにあたっては、福岡市としても経営状況の把握に努めるとともに、さらに、万一経営に著しい支障が生じ、または生じる恐れがあると認められる場合に備え、福岡市内部の体制を定め、福岡キャンパスに通学することを前提に在籍することが登録されている学生の適切な修学を維持できるよう努めるものとする。また、そうした事態が生じた場合には、専門の相談窓口を設け、学生から他校への転入学に関する希望を聴取し、転入学可能な学校に関する情報収集、紹介を行うものとする。

新旧対照表

産業構造の改革が求められる中、福岡市の活力ある地域経済発展を図るためには、自国・世界の文化に深い理解を持った文化関連産業や観光関連産業を支える人材や、IT 技術とそれを使ったビジネスの双方に深い理解を持った IT 関連産業やコンテンツ関連産業を支える人材の育成を図り、それらの産業を振興していくことが必要である。

また、次世代を支える産業として、IT 産業やコンテンツ産業が特に注目されており、国においてもその振興のための取り組みが進められているが、ソフトウェアを中心とする IT 産業やメディアや広告・出版などのコンテンツ産業の集積する福岡市においても、今後の経済発展を支える重要な分野であり、その振興を図る必要がある。

このたび、福岡市に対して構造改革特別区域計画認定申請の依頼があった学校設置会社が設置する大学については、文化・観光、コンピューター・ビジネスを主な教育内容とする大学である。当該学校設置会社である株式会社日本サイバー教育研究所は、ソフトバンクグループが中心となって設立した会社であり、ソフトバンクグループは、インターネットを基盤に音楽、放送、ゲーム、スポーツ、コマースなどの多岐にわたるサービス・コンテンツを提供する会社をグループ内に持っている。

当該インターネット大学は、これらのノウハウを活かし、世界の文化に深い理解をもつ、観光関連産業や文化関連産業の即戦力となるビジネス人材や、コンピューターに関する技術とビジネスの双方に精通した IT 関連の人材を育成することを目的としており、福岡市のアジアビジネスの発展に不可欠な人材育成機能を強化するものである。また、授業の方法は、地域において教育コンテンツを開発し、インターネットを介して活用しようとするものであり、東京に比べて遅れているコンテンツを

(2) 産業構造の改革が求められる中、福岡市の活力ある地域経済発展を図るためには、自国・世界の文化に深い理解を持った文化関連産業や観光関連産業を支える人材や、IT 技術とそれを使ったビジネスの双方に深い理解を持った IT 関連産業やコンテンツ関連産業を支える人材の育成を図り、それらの産業を振興していくことが必要である。

また、次世代を支える産業として、IT 産業やコンテンツ産業が特に注目されており、国においてもその振興のための取り組みが進められているが、ソフトウェアを中心とする IT 産業やメディアや広告・出版などのコンテンツ産業の集積する福岡市においても、今後の経済発展を支える重要な分野であり、その振興を図る必要がある。

このたび、福岡市に対して構造改革特別区域計画認定申請の依頼があった学校設置会社が設置する大学については、文化・観光、コンピューター・ビジネスを主な教育内容とする大学である。当該学校設置会社である株式会社日本サイバー教育研究所は、ソフトバンクグループが中心となって設立した会社であり、ソフトバンクグループは、インターネットを基盤に音楽、放送、ゲーム、スポーツ、コマースなどの多岐にわたるサービス・コンテンツを提供する会社をグループ内に持っている。

当該インターネット大学は、これらのノウハウを活かし、世界の文化に深い理解をもつ、観光関連産業や文化関連産業の即戦力となるビジネス人材や、コンピューターに関する技術とビジネスの双方に精通した IT 関連の人材を育成することを目的としており、福岡市のアジアビジネスの発展に不可欠な人材育成機能を強化するものである。また、授業の方法は、地域において教育コンテンツを開発し、インターネットを介して活用しようとするものであり、東京に比べて遅れているコンテンツを

新旧対照表

開発し、その権利を各種のビジネスにつなげていこうとする取り組みであり、福岡市におけるコンテンツビジネスの新しいモデルとして大きな期待が持てるものであり、地域のコンテンツ産業の振興に大きく役だつものと考えられる。

また、当該インターネット大学において、特色をなしている日本や世界の文化及び観光と、ソフトバンクグループのノウハウを活かしたIT関連の専任教員が当該地域に教育拠点を設けることとなるとともに、インターネットを活用することにより、九州全域やアジアの学生を受け入れることができ、さらには、インターネットを通じて東京で活躍する一流の人材を活用することができ、九州・アジアにおける福岡市の拠点性を大きく高め、福岡市の高次都市機能としての研究・教育機能の強化にもつながるものである。

これらのことから、この大学の設置は福岡市のアジアビジネス拠点としてのポテンシャルを大きく前進させるものであり、特例措置の適用の必要を認めるものである。

なお、ソフトバンクグループは、長年事業を円滑に遂行してきており、経営状況に問題はない。株式会社日本サイバー教育研究所の経営陣については、ソフトバンクの経営に参画する社会的な信望が厚い人材や、大学で長年にわたり大学教育に携わってきている人材も参加しており、学校設置会社として効果的な体制を有していることが認められる。また、情報開示についても、会社の業務及び財産の状況を記載した書類をインターネットによって容易にアクセスできるようにするとともに、学校設置会社に設置し、学生や父兄、入学を希望する者その他の関係者が閲覧・謄写を求めた場合においても対応することとしており、コンプライアンス（法令遵守等）体制の整備等、適切なコーポレートガバナンスも

開発し、その権利を各種のビジネスにつなげていこうとする取り組みであり、福岡市におけるコンテンツビジネスの新しいモデルとして大きな期待が持てるものであり、地域のコンテンツ産業の振興に大きく役だつものと考えられる。

また、当該インターネット大学において、特色をなしている日本や世界の文化及び観光と、ソフトバンクグループのノウハウを活かしたIT関連の専任教員が当該地域に教育拠点を設けることとなるとともに、インターネットを活用することにより、九州全域やアジアの学生を受け入れることができ、さらには、インターネットを通じて東京で活躍する一流の人材を活用することができ、九州・アジアにおける福岡市の拠点性を大きく高め、福岡市の高次都市機能としての研究・教育機能の強化にもつながるものである。

これらのことから、この大学の設置は福岡市のアジアビジネス拠点としてのポテンシャルを大きく前進させるものであり、特例措置の適用の必要を認めるものである。

なお、ソフトバンクグループは、長年事業を円滑に遂行してきており、経営状況に問題はない。株式会社日本サイバー教育研究所の経営陣については、ソフトバンクの経営に参画する社会的な信望が厚い人材や、大学で長年にわたり大学教育に携わってきている人材も参加しており、学校設置会社として効果的な体制を有していることが認められる。また、情報開示についても、会社の業務及び財産の状況を記載した書類をインターネットによって容易にアクセスできるようにするとともに、学校設置会社に設置し、学生や父兄、入学を希望する者その他の関係者が閲覧・謄写を求めた場合においても対応することとしており、コンプライアンス（法令遵守等）体制の整備等、適切なコーポレートガバナンスも

新旧対照表

行われる予定であるため、学校設置会社として適切な体制であることが認められる。

万一、経営支障が生じた場合においても、経営支障が予見できた段階での学生の募集停止、募集停止後の修学保証、転入学に関する情報提供等具体的セーフティーネットの対策を取る予定であり、問題なく運営できると判断できるため、規制の特例措置の必要性及び適合性を認める。

また、同社が大学を設置するにあたっては、計画策定主体として必要な責任ある対応を行うために、学生数や学生の所在地の状況も踏まえつつ、福岡市としても経営状況を把握し、万一経営に著しい支障が生じ、または生じるおそれがあると認められる場合に備え、上記内容等について学校設置会社と協定書を締結し、学生の適切な修学を維持できるよう努めるものとする。さらに、そうした事態が生じた場合には、専門の相談窓口を設け、学生から他校への転入学に関する希望を聴取し、転入学可能な学校に関する情報収集、紹介を行うものとする。

行われる予定であるため、学校設置会社として適切な体制であることが認められる。

万一、経営支障が生じた場合においても、経営支障が予見できた段階での学生の募集停止、募集停止後の修学保証、転入学に関する情報提供等具体的セーフティーネットの対策を取る予定であり、問題なく運営できると判断できるため、規制の特例措置の必要性及び適合性を認める。

また、同社が大学を設置するにあたっては、計画策定主体として必要な責任ある対応を行うために、学生数や学生の所在地の状況も踏まえつつ、福岡市としても経営状況を把握し、万一経営に著しい支障が生じ、または生じるおそれがあると認められる場合に備え、上記内容等について学校設置会社と協定書を締結し、学生の適切な修学を維持できるよう努めるものとする。さらに、そうした事態が生じた場合には、専門の相談窓口を設け、学生から他校への転入学に関する希望を聴取し、転入学可能な学校に関する情報収集、紹介を行うものとする。

新旧対照表

(削 除)

別 紙 (8 2 8)

新旧対照表

<p><u>(削 除)</u></p>	<p><u>別 紙 (8 2 9)</u></p>
---------------------	-----------------------------

新旧対照表

新	旧
<p>別紙</p> <p>1 特定事業の名称 インターネット等のみを用いて授業を行う大学における校舎等施設に係る要件の弾力化による大学設置事業（832）</p> <p>2 規制の特例措置の適用を受けようとする者 株式会社日本サイバー教育研究所 代表取締役 大橋 一雄 住所 福岡市東区香椎照葉三丁目2番1号</p> <p>3 当該規制の特例措置の適用の開始の日 構造改革特別区域計画の認定の日</p> <p>4 特定事業の内容 ＜事業関与主体＞ 株式会社 日本サイバー教育研究所 ＜事業が行われる区域＞ 福岡市の全域 ＜事業の開始日＞ 平成19年4月～</p>	<p>別紙</p> <p>1 特定事業の名称 インターネット等のみを用いて授業を行う大学における校舎等施設に係る要件の弾力化による大学設置事業（832）</p> <p>2 規制の特例措置の適用を受けようとする者 株式会社日本サイバー教育研究所 代表取締役 大橋 一雄 住所 福岡市東区香椎照葉三丁目2番1号</p> <p>3 当該規制の特例措置の適用の開始の日 構造改革特別区域計画の認定の日</p> <p>4 特定事業の内容 ＜事業関与主体＞ 株式会社 日本サイバー教育研究所 ＜事業が行われる区域＞ 福岡市の全域 ＜事業の開始日＞ 平成19年4月～</p>

新旧対照表

<事業により実現される行為>

株式会社日本サイバー教育研究所が、大学の設置主体として、校舎等に係る要件の適用を受けずにインターネットによる通信制大学を設置

大学名称:サイバー大学(Cyber University)

学部名称:IT総合学部IT総合学科

世界遺産学部世界遺産学科

学位名称:学士(IT総合学)

学士(世界遺産学)

収容定員:5,000名(各学部2,500名)

5 当該規制の特例措置の内容

産業構造の改革が求められる中、福岡市の活力ある地域経済発展を図るためには、自国・世界の文化に深い理解を持った文化関連産業や観光関連産業を支える人材や、IT技術とそれを使ったビジネスの双方に深い理解を持ったIT関連産業やコンテンツ関連産業を支える人材の育成を図り、それらの産業を振興していくことが必要である。

また、次世代を支える産業として、IT産業やコンテンツ産業が特に注目されており、国においてもその振興のための取り組みが進められているが、ソフトウェアを中心とするIT産業やメディアや広告・出版などのコンテンツ産業の集積する福岡市においても、今後の経済発展を支える重要な分野であり、その振興を図る必要がある。

このたび、福岡市に対して構造改革特別区域計画認定申請の依頼があった学校設置会社が設置する大学については、文化・観光、コンピューター・ビジネスを主な教育内容とする大学である。当該学校設置会社である株式

<事業により実現される行為>

株式会社日本サイバー教育研究所が、大学の設置主体として、校舎等に係る要件の適用を受けずにインターネットによる通信制大学を設置

大学名称:サイバー大学(Cyber University)

学部名称:IT総合学部IT総合学科

世界遺産学部世界遺産学科

学位名称:学士(IT総合学)

学士(世界遺産学)

収容定員:5,000名(各学部2,500名)

5 当該規制の特例措置の内容

産業構造の改革が求められる中、福岡市の活力ある地域経済発展を図るためには、自国・世界の文化に深い理解を持った文化関連産業や観光関連産業を支える人材や、IT技術とそれを使ったビジネスの双方に深い理解を持ったIT関連産業やコンテンツ関連産業を支える人材の育成を図り、それらの産業を振興していくことが必要である。

また、次世代を支える産業として、IT産業やコンテンツ産業が特に注目されており、国においてもその振興のための取り組みが進められているが、ソフトウェアを中心とするIT産業やメディアや広告・出版などのコンテンツ産業の集積する福岡市においても、今後の経済発展を支える重要な分野であり、その振興を図る必要がある。

このたび、福岡市に対して構造改革特別区域計画認定申請の依頼があった学校設置会社が設置する大学については、文化・観光、コンピューター・ビジネスを主な教育内容とする大学である。当該学校設置会社である株式

新旧対照表

会社日本サイバー教育研究所は、ソフトバンクグループが中心となって設立した会社であり、ソフトバンクグループは、インターネットを基盤に音楽、放送、ゲーム、スポーツ、コマースなどの多岐にわたるサービス・コンテンツを提供する会社をグループ内に持っている。

当該インターネット大学は、これらのノウハウを活かし、世界の文化に深い理解をもつ、観光関連産業や文化関連産業の即戦力となるビジネス人材や、コンピューターに関する技術とビジネスの双方に精通したIT関連の人材を育成することを目的としており、福岡市のアジアビジネスの発展に不可欠な人材育成機能を強化するものである。また、授業の方法は、地域において教育コンテンツを開発し、インターネットを介して活用しようとするものであり、東京に比べて遅れているコンテンツを開発し、その権利を各種のビジネスにつなげていこうとする取り組みであり、福岡市におけるコンテンツビジネスの新しいモデルとして大きな期待が持てるものであり、地域のコンテンツ産業の振興に大きく役だつものと考えられる。

また、当該インターネット大学において、特色をなしている日本や世界の文化及び観光と、ソフトバンクグループのノウハウを活かしたIT関連の専任教員が当該地域に教育拠点を設けることとなるとともに、インターネットを活用することにより、九州全域やアジアの学生を受け入れることができ、さらには、インターネットを通じて東京で活躍する一流の人材を活用することができ、九州・アジアにおける福岡市の拠点性を大きく高め、福岡市の高次都市機能としての研究・教育機能の強化にもつながるものである。

これらのことから、この大学の設置は福岡市のアジアビジネス拠点としてのポテンシャルを大きく前進させるものであり、特例措置の適用の必要を認めるものである。

会社日本サイバー教育研究所は、ソフトバンクグループが中心となって設立した会社であり、ソフトバンクグループは、インターネットを基盤に音楽、放送、ゲーム、スポーツ、コマースなどの多岐にわたるサービス・コンテンツを提供する会社をグループ内に持っている。

当該インターネット大学は、これらのノウハウを活かし、世界の文化に深い理解をもつ、観光関連産業や文化関連産業の即戦力となるビジネス人材や、コンピューターに関する技術とビジネスの双方に精通したIT関連の人材を育成することを目的としており、福岡市のアジアビジネスの発展に不可欠な人材育成機能を強化するものである。また、授業の方法は、地域において教育コンテンツを開発し、インターネットを介して活用しようとするものであり、東京に比べて遅れているコンテンツを開発し、その権利を各種のビジネスにつなげていこうとする取り組みであり、福岡市におけるコンテンツビジネスの新しいモデルとして大きな期待が持てるものであり、地域のコンテンツ産業の振興に大きく役だつものと考えられる。

また、当該インターネット大学において、特色をなしている日本や世界の文化及び観光と、ソフトバンクグループのノウハウを活かしたIT関連の専任教員が当該地域に教育拠点を設けることとなるとともに、インターネットを活用することにより、九州全域やアジアの学生を受け入れることができ、さらには、インターネットを通じて東京で活躍する一流の人材を活用することができ、九州・アジアにおける福岡市の拠点性を大きく高め、福岡市の高次都市機能としての研究・教育機能の強化にもつながるものである。

これらのことから、この大学の設置は福岡市のアジアビジネス拠点としてのポテンシャルを大きく前進させるものであり、特例措置の適用の必要を認めるものである。

新旧対照表

計画では、下記の通りインターネット大学を運営する上で教育研究に支障がない体制を整えていることが認められるため、規制の特例措置を適用することが妥当と判断する。

(インターネットのみでの授業に支障がない理由)

- ①サーバーは、24時間体制で常時監視体制下にあるデータセンター内に設置するため、通信障害が発生した場合には、直ちにメンテナンスチームが復旧作業に当たることができる体制となっている。
- ②コンピューター等の操作に関して不明な点が生じた場合、学生や教職員が相談できるヘルプデスク機能を有している。
- ③十分な数の専任のメンターを配置し、学生からの質問等に対応するとともに、科目の履修状況その他学生の生活全般について個々の学生の状況を把握し、指導教官と協力して学生を指導し、必要なサポートを幅広く行う十分な体制を整えている。
- ④インターネットによる授業の設計・配信に関しては、長年大学教育に携わってきた教員とインターネットの双方向性等に造詣の深いデザイナーが関与している。
- ⑤校舎施設の計画においては、学生が必要に応じて訪問し教員と対面でのコミュニケーションをとることができる研究室や交流室を計画しており、教育研究上十分な校舎等の施設を確保している。

計画では、下記の通りインターネット大学を運営する上で教育研究に支障がない体制を整えていることが認められるため、規制の特例措置を適用することが妥当と判断する。

(インターネットのみでの授業に支障がない理由)

- ①サーバーは、常時監視体制下にあるデータセンター内に設置するため、通信障害が発生した場合には、直ちにメンテナンスチームが復旧作業に当たることができる体制となっている。
- ②コンピューター等の操作に係る学生や教職員への24時間のヘルプデスク体制については、コールセンターに設置するヘルプデスク担当者が24時間体制で対応するとともに、教職員も当番制で、24時間体制で担当を決めて対応することとしている。
- ③十分な数の専任のメンターを配置し、学生からの質問等に対応するとともに、科目の履修状況その他学生の生活全般について個々の学生の状況を把握し、指導教官と協力して学生を指導し、必要なサポートを幅広く行う十分な体制を整えることとしている。
- ④インターネットによる授業の設計・配信に関しては、長年大学教育に携わってきた教員とインターネットの双方向性等に造詣の深いデザイナーが関与することとしている。
- ⑤校舎施設の計画においては、学生が必要に応じて訪問し教員と対面でのコミュニケーションをとることができる研究室や交流室を計画しており、教育研究上十分な校舎等の施設を確保することとしている。

新旧対照表

新	旧
<u>(削 除)</u>	<u>別紙 (1132 (1144, 1146))</u>